広告

企画・お問い合わせ先
日経エージェンシー
TEL：03-5259-5430

事業承継を妨げる「経営者保証」が縮小傾向に
中小企業M&A健全化のためのさまざまな施策も

事業承継・M&A 税理士 30 vol.21

日本の中小企業は世代交代の時期を迎えているが、事業が承継されていない会社はまだ多く、日本経済の大きな課題となっている。事業承継が進まない要因の一つに「経営者保証」がある。金融庁や全国銀行協会は金融機関に対し、融資や事業承継において一定の条件を満たしている場合は保証を求めないなどの対応を促している。昨年浮上した中小M&Aの「不適切な買い手」問題には、迅速な対応が行われた。

経営者保証の見直しで事業承継を円滑化

中小企業がビジネスを進めていくためには金融機関からの借入が必要となるが、日本には金融機関から融資を受ける際、経営者個人が連帯保証人になる「経営者保証」という慣行がある。経営者保証があると、会社が返済不能に陥ったとき経営者が私財で弁済することになり、場合によっては自己破産に追い込まれることもある。

経営者保証が解除されないままでは会社を後継者に引き継ぐのは難しく、事業承継の妨げとなっている。そこで全国銀行協会と日本商工会議所が自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」を策定している。

ガイドラインは金融機関へ向けたもので、経営者保証に依存しない融資を促進するよう求めている。事業承継に際しては、保証の必要性を検討し、旧経営者の保証を解除することや後継者に保証を求めないこと、保証に代わる融資手法を活用することなどが盛り込まれており、経営者保証が事業承継の阻害要因とならないよう図っている。経営者保証があるため事業を承継できないと考えている経営者は、あきらめずに金融機関と交渉してみるとよいだろう。

金融庁は経営者保証によらない融資への意識改革を進めるため、全国の金融機関のガイドライン活用実績を公表している。それによると、経営者保証なしの融資は、件数も比率も右肩上がりで伸びており、2024年度では新規融資に占める経営者保証のない融資の割合が50%を上回った。経営者保証によらない融資が広がってきていることが見て取れる。

不適切な買い手に様々な対応策

後継者がいない中小企業が事業を承継するには第三者に会社を売却するM&Aが選択肢となる。M&Aでは、買い手探しや会社売却までの手続きをM&A仲介会社に依頼することが多い。昨年、M&Aに関しても経営者保証にからむ問題がマスコミで取り上げられた。会社を譲渡する際、売買契約に経営者保証を解除するという条項があるにもかかわらず、その契約を守らない不適切な買い手がいるという内容だ。それだけでなく、M&A後に買い手会社が売り手会社の現預金を引き出し破たんに追い込むという手口も報じられた。

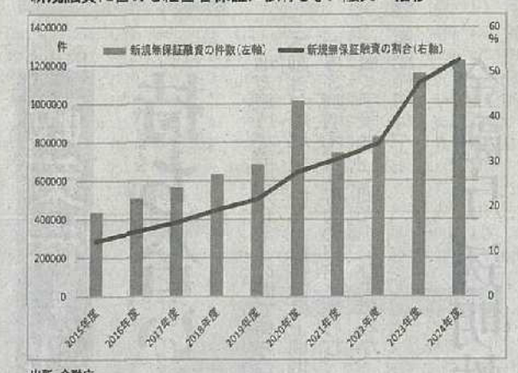
中小企業庁は不適切な買い手問題に対応するため、23年9月に改訂した「中小M&Aガイドライン」を24年8月に再改訂し、仲介会社に対して、買い手企業の調査、売り手・買い手双方の手数料の開示、利益相反防止への取組みなどを要請しているほか、売り手会社も想定されるリスクについて慎重な検討が必要としている。会社を譲渡する際は、仲介会社に任せきりにせず、M&Aの各ステップで専門家に相談したりセカンド・オピニオンを求めたりすることでトラブルを回避したい。

中小M&A支援のさらなる充実を図る

6月13日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（案）」は中小企業の事業承継・M&Aについて「336万の経営者全員が、事業承継・M&A等について、いつでも相談できる支援体制を構築する」としている。また、不適切な買い手問題を踏まえ、M&A後に同意事項に反した場合に買戻しまたは解除を可能とする措置や、M&Aアドバイザーの新たな資格制度の創設を検討するとしている。

このように、中小企業の事業承継・M&Aに対して、国を挙げて支援する体制が整ってきている。とはいえ、経営者が日常業務をこなしながら情報を収集して制度を活用するのは難しいので、事業承継やM&Aを専門とする税理士・税理士法人のサポートを受けるとよい。事業承継・M&Aは検討段階から完了まで通常は2、3年、長ければ5年程度かかる。承継を先送りにせず、早めに取り組むことが大切だ。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の推移



出所：金融庁

総括代表　公認会計士　税理士　高野　角司
高野総合会計グループ　税理士法人TSK 高野総合会計事務所
高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・信義」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢100名超の専門家集団(内、税理士32名、公認会計士13名、中小企業診断士6名)です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。
税理士法人 高野総合会計事務所
【設立】1975年　【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第2134号
〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1番3号 アーバンネット日本橋二丁目ビル3階
TEL.03-4574-6688　https://www.takanosogo.com

代表社員 税理士　小栗 悟
中部、関西地区を中心に資産税対策を数多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメードでご提案いたします。
持株会社の活用から譲渡制限付株式信託を使った対策まで事業承継のプロ集団が丁寧に対応しております。
【支部】関西本部、大阪支店、岐阜本部
税理士法人STR
【設立】1992年　【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部
【法人番号】第2454号　【支部】関西本部、大阪支店、岐阜本部
〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル17F
TEL.052-526-8858　http://www.str-tax.jp/

相続・事業承継グループ　税理士　沼倉 弘幸
事前にリスクを把握し、対応を行うこと。これにより後顧の憂いなく将来に向けた気持ちが前向きなものになります。
当事務所における各グループの専門家集団が豊富な経験とノウハウを活かして総合的なサービスを提供します。
銀座K.T.C税理士法人
【設立】1990年　【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第704号
〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル3階
TEL.03-3541-2958　https://www.ktctax.com

代表社員 税理士　清田 幸弘　ランドマーク税理士法人 Landmark Licensed Tax Accountant's Co.
税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけではなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。
ランドマーク税理士法人グループ
【設立】1997年　【所属】東京税理士会 麹町支部　【法人番号】第1606号
【支部】新宿、池袋、町田、みなとみらい、横浜駅前、横浜緑、新横浜、銀座新橋浜、武蔵小杉、大宮、新松戸、湘南台、朝霞台、鶴居
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル9階
TEL.0120-48-7271　https://www.landmark-tax.com/

代表社員税理士　公認会計士　天野 大輔　Legacy 60th ANNIVERSARY
創業60年を超える歴史と30年以上の相続・事業承継の専門実績を活かし、事業承継の計画から実行、フォローまで一貫してサポートします。事業承継においては、お金の「勘定」以上に心の「感情」が大切です。経験と知恵が豊富な専門家が皆様の「感情」に寄り添ったお手伝いをいたします。
税理士法人レガシィ
【設立】1964年　【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第378号
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー12階
TEL.0120-501-725　https://legacy.ne.jp

代表社員 公認会計士 税理士　渡邊 芳樹
2023年の後継者不在率54.5%、半分が不在。近年、親族内承継からM&Aを活用した事業承継が増加しています。
単なる第三者への株式の譲渡に終わらず、組織再編による事業価値のアップ、PEファンドの段階的活用など、検討が必要な時代です。
税理士法人WATANABE（旧名：税理士法人渡邊芳樹事務所）
【設立】1997年　【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第733号　【支部】大阪
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー13F
TEL.03-5210-6700　https://www.crowe.com/jp

代表社員 税理士　湯浦 正信
ブレインズ・グループでは、専門の財産コンサルタントが相続税のスーパードクターとして、様々な対策を提案しています。既成概念にとらわれない柔軟な発想と、培ってきたノウハウでお客様の財産を守り、事業承継を円滑に推し進めることをお約束します。
税理士法人ブレインズ
【設立】2004年　【所属】近畿税理士会 宇治支部
【法人番号】第752号
〒611-0042 京都府宇治市小倉町神楽田21-5 アーバネックス小倉ビル2F
TEL.0774-28-2555　https://www.brains-group.co.jp

代表社員 税理士　細沼 謙久
令和6年1月1日から相続時精算課税制度、居住用マンションの相続評価が刷新された。制度の変化に伴い多様化するお客様のニーズに的確に応える為、我われ税理士はきめの細かい税務サービスを通じてお客様の発展を全力で支援致します。
税理士法人東京パートナーズ会計事務所
【設立】2019年　【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第4782号
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-9-12 共同ビル4階
TEL.03-6263-0881　https://tpao.jp

代表公認会計士 税理士　仙石 実
事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザリーファームです。
個人の資産管理、相続、税金対策もご相談承ります。仙石代表の著書『人生を変えるお金の話』は、好評を博しています。
南青山税理士法人
【設立】2013年　【所属】東京税理士会 麻布支部
【法人番号】第2852号
〒107-6030 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30F
TEL.03-6459-1672　https://minami-aoyama.jp/

代表社員 税理士　前田 聡
事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務、後継者、税制改正等を考慮したオーダーメードのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした親族内承継や、幹部へのMBO、M&Aまで、ワンストップで対応しています。
税理士法人OAK
【設立】2012年　【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第3778号
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-11-11 第2ワナトビル2階
TEL.03-3237-1266　https://oak-c.co.jp

代表パートナー　税理士　三上 裕之
事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、株価対策・生前贈与・種類株式・会社分割・株式交換・事業承継税制・M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせて頂きます。
Infinity Partners 三上裕之税理士事務所
【設立】2013年
【所属】東京税理士会　麹町支部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル6F
TEL.03-6550-9460　https://www.infinity-m-partners.jp/

代表社員税理士　筒木 勝
創業は易しく守成は難し!!
会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社、50年を迎えられる会社は10,000社のうちたったの1社です。
税理士法人 新日本筒木
【設立】1976年　【所属】東京税理士会 新宿支部
【法人番号】第225号
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-26 INOビル2階
TEL.03-5272-6900　https://www.23ok.jp

代表公認会計士 税理士　益本 正蔵
会社を引き継ぐ際のお手伝いをいたします。税の制度が大きく変わって、中小企業の方々が利用しやすい税制になりました。身近な後継者に引き継ぐ場合はもちろん、第三者に引き継ぎたい場合のお相手探しも行います。【セミナー&相談会】8月1日（金）16:00～「早めの対策で課題解決5つのステップ」
税理士法人 総和
【設立】2013年　【所属】東京税理士会 麻布支部
【法人番号】第2955号
〒107-0062 東京都港区南青山3-17-14 中山ビル4F
TEL.03-5414-5855　https://www.m-partners.jp/

代表社員税理士・上級相続診断士　小川 実
一般社団法人相続診断協会の代表を務める小川は、家族の笑顔相続、事業の笑顔承継を推進しています。創業者・経営者の想いを大切に聞きながら、親族承継・親族外承継・M&A・廃業の4つの選択肢から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。
税理士法人HOP
【設立】2002年　【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第16号
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-13-9 FORECAST人形町7階
TEL.03-5614-8700　https://group-hop.com/

副代表税理士　齋藤 麻衣
税理士法人田口パートナーズ会計は、事務所の所在する江戸川区を中心として、中小企業の身近な事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけではなく、ご相談者にとって希望に沿う解決を目指し、最善の方法を一緒に検討していきます。
税理士法人田口パートナーズ会計
【設立】2011年　【所属】東京税理士会 江戸川南支部
【法人番号】第2366号
〒134-0083 東京都江戸川区中葛西3-37-3-3F
TEL.03-3869-0807　https://www.taguchi-office.com/

代表社員 税理士　伊佐 明浩
お一人お一人、考え方や想いは異なります。私どもは、親身にお話を伺い、従来のスキームはもちろん、税制改正や新たな法制度に対応し、柔軟な発想にて皆様にあったスキームを提案させて頂きます。ファミリーカウンセラーとして皆様に寄り添っていきます。
税理士法人 泉佑
【設立】2021年
【法人番号】第5792号　【所属】東京税理士会　麻布支部
〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目2番12号 エスセナーリオ赤坂WEST 2階
TEL.03-6681-7069　https://www.miyu-tax-accounting-firm.com/

代表社員 税理士　松原 健司
事業承継対策においては、資産税部・法人部・医業部の三部門制の強みを活かし、税務面の対策はもちろん、後継者へ円滑なバトンタッチが図れるようそれぞれの部門専担者がタッグを組み、経営者の皆様が最適な方法を選択いただくためのお手伝いを致します。
税理士法人FP総合研究所
【設立】1982年　【所属】近畿税理士会　東支部
【法人番号】第695号　【支部】東京、豊中、南森町
〒541-0052 大阪市中央区安土町3丁目5番13号 本町ガーデンシティテラス10階
TEL.06-6267-0808　https://www.fp-soken.or.jp

代表社員　税理士　法学博士　齋藤 孝一（部門代表：野村誠）　MAC MACミッドランド税理士法人
企業が有する「ヒト、モノ、カネ、情報」を持株会社や子会社で効率的に活用するグループ経営戦略・組織再編コンサルティングにより、事業承継と成長戦略を支援しています。親族内承継と第三者承継のいずれにも対応できるようサポートしています。
MACミッドランド税理士法人・㈱MACコンサルタンツ
【設立】1984年　【所属】名古屋税理士会名古屋中村支部
【法人番号】第92号　【支部】東京日本橋、横浜みなとみらい
〒450-6421 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング21F
TEL.052-433-8820（代表）　0120-029-299（フリーダイヤル）
HP:「MACコンサルタンツ」で検索

代表　税理士　村本 政彦
決算や申告の片手間でやっている税理士に頼んで大丈夫ですか？事業承継には、決算や申告とは全く異なる知識と経験が必要です。20年以上事業承継を専門にしてきた税理士が多数在籍。事業承継税制も多様なケースを経験済。豊富な経験で貴社を適切に導きます。
税理士事務所クオリス
【設立】2017年
【所属】東京税理士会　神田支部
〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町73 プロミエ秋葉原ビル4F
TEL.03-5207-6153　https://www.cuoliss.com

代表社員 公認会計士・税理士　粕谷 幸男
事業承継税制の適用要件を継続管理する「リスク管理ソリューション」ソフト（EnMan共同開発）で、期日管理、課題管理等をおこないます。M&Aとの比較、経営環境悪化の再計算、適用要件維持のモニタリングも行い、各種猶予税額シミュレーションをおこないます。
KASUYA税理士法人
【設立】2008年　【所属】東京税理士会 玉川支部
【法人番号】第1700号
〒158-0097 東京都世田谷区用賀4-9-19
TEL.03-3700-0022　https://www.kasuya-tax.or.jp

代表社員 税理士　粕谷 直人　ACTUS CONSULTING MIND
M&Aアドバイザーとしての豊富な実績を基に、お客様の立場でご支援します。買手サイドでは、戦略～デューデリジェンス～PMIまで。売手サイドとしては、戦略～企業価値向上支援～売却後のファイナンシャル&タックスプランニングまで。一気通貫でお任せください。
アクタスコンサルティング株式会社/アクタス税理士法人
【設立】1989年　【所属】東京税理士会 麻布支部
【法人番号】第9010405003638号　【支部】大阪事務所、立川事務所、長野事務所
〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビル2F
TEL.03-3224-8888　https://www.actus.co.jp/

代表社員　公認会計士・税理士　金原 大貴　PROCEED CONSULTING GROUP
事業承継で大切なのは、タイミング。
いつ・誰に・いくらで・どう引き継ぐか。しっかりとした準備が必要です。
経験豊富な専門家が、最適な事業承継方法の検討から企業価値算定、M&A対応に至るまで完全サポート。
貴社の事業承継を成功へと導きます。
PCG税理士法人（プロシードコンサルティンググループ）
【設立】2022年　【所属】近畿税理士会　下京支部
【法人番号】第5871号　【支部】大阪、兵庫（姫路）
〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町43-G205
TEL.075-662-8689　https://proceed-consulting.co.jp/

所長税理士　宮原 裕徳　LAMTIP Partners Group
東京日本橋とタイバンコクにて「事業承継業務」を行っています。
タイで子会社をお持ちの「日本企業の事業承継」及び
タイに資産をお持ちの「日本人の国際相続」のお手伝いをしています。
現在JETRO「タイ中小企業海外展開現地プラットフォーム・コーディネーター」に任命されています。
ラムチップ・パートナーズ国際税務会計事務所
【設立】1999年　【所属】東京税理士会 日本橋支部
【支部】タイ国　LAMTIP PARTNERS (THAILAND) CO., LTD.
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-2-13 アドバンテック日本橋ビル4F
TEL.03-6202-7174　https://lamtip-thai.com/

代表社員 公認会計士・税理士　齋藤 翔太
円滑な事業承継に向けたサポート実績を有し、東北一円の企業を支援いたします。家族と会社の明るい未来に向けて、共に最良の選択肢を探しましょう。まずは一度オンラインにて無料相談を。こちらまでお問合せください。
info@ayumi-p.com
税理士法人あゆみパートナーズ
【設立】2016年11月　【所属】東北税理士会 山形支部
【法人番号】第3895号
〒990-0067 山形県山形市花楯一丁目2番12号
TEL.023-629-6488　http://ayumi-partners.net/

代表社員 税理士　浅木 克眞
横浜みなとみらい税理士法人は初代創業より71年を迎え、横浜を拠点に、相続税申告はもとより、相続税シミュレーション、事業承継計画書の作成サービス、M&Aコンサルタント業務により事業承継をトータルサポートし、皆様と伴走し続ける存在として貢献しております。
横浜みなとみらい税理士法人
【設立】2000年　【所属】東京地方税理士会 横浜南支部
【法人番号】第5348号
〒235-0005 横浜市磯子区東町15-32 モンビル横浜根岸301
TEL.045-751-2734　https://www.asagi-tax.com/

代表社員 税理士　小形 剛央　公認会計士
「魅力あるビジネスとは何か」を先代と後継者と私たちが一緒に対話をし、事業承継基本方針書・特例承継計画を作成、後継者育成のための研修を提供することが私たちの役割です。著書に「いきなり事業承継成功読本」(2023年、講談社)があります。
ON税理士法人
【設立】2015年　【所属】東京地方税理士会　相模原支部
【法人番号】第3416号
〒252-0241 神奈川県相模原市中央区橋山台2-9-17
TEL.042-755-8466　https://on-tax.or.jp

代表社員　松本 綾　税理士
事業承継のプロとして、中小オーナー企業の未来を見据え、最適な承継計画を支援。後継者・次世代リーダー育成、組織再編、事業承継税制、M&A、相続対策に精通した専門チームが、企業のニーズに合わせた総合的なサポートを提供します。
御堂筋税理士法人
【設立】1991年　【所属】近畿税理士会 東支部
【法人番号】第2271号
〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング(odona) 4F
TEL.06-6205-8960　https://www.management-facilitation.com/

代表社員 公認会計士・税理士　小林 慧
時代と次代の懸け橋一。宇都宮で40年続く会計事務所の承継経験と中小M&A支援の豊富な実績を活かし、地元企業の大切な資産を次世代へと繋ぎます。栃木に根差した実務家だからこそ実現できる、経営者様の想いに寄り添うサポートを。
YCS税理士法人
【設立】2005年（前身の開業は1983年）　【所属】関東信越税理士会 宇都宮支部
【法人番号】第851号
〒320-0055 栃木県宇都宮市下戸祭1-4-12
TEL.028-621-5361　https://ycs.partners/

代表理事 税理士　板村 和俊　es empower the society evolution & sustainability
我々は、M&Aにおける税務コンサルティングのスペシャリストとして、企業の成長と変革を力強くサポートします。
全体最適を見据えM&A後のPMIや、組織再編における税務業務などを提供し、クライアントの意思決定を支援します。
税理士法人エスネットワークス
【設立】2004年　【所属】東京税理士会　近畿税理士会
【法人番号】第767号　【支部】麹町支部、北支部
〒100-7023 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー 23F
TEL.03-6826-6111　https://esnet-tax.com/

代表社員 公認会計士・税理士　石井 栄一
中四国のお客様を中心に、専門知識を生かして課題を解決する専門家集団です。企業オーナー様には「経営」のスムーズな承継と「財産」の適切な承継を前提に、事業承継やM&Aを数多く経験した専門家がお客様の想いに寄り添って伴走支援させていただきます。
税理士法人石井会計
【設立】1991年（税理士法人設立2004年）　【所属】岡山税理士会 岡山西支部
【法人番号】第677号
〒700-0975 岡山県岡山市北区今8丁目11番10号
TEL.086-201-1211　https://www.ishii-cpa.com/